

経 営 改 善 計 画

(平成23～25年度)

平成23年3月

職業訓練法人 青森情報処理開発財団

1. 基本情報

(1) 法人概要

法人名	青森情報処理開発財団		
代表者職氏名	理事長 鹿内 博	設立年月日	昭和63年10月 5日
所在地	〒030-0111 青森市大字荒川字柴田129番地	電話番号	017-739-1311
市所管課	経済部 雇用創出・企業立地課		
基本財産・資本金等			
基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
		50,000 千円	100.0 %
市の出資等額		20,000 千円	40.0 %
市以外の 主な 出資者	(株) 青森銀行	8,000 千円	16.0 %
	(株) みちのく銀行	8,000 千円	16.0 %
	東日本電信電話 (株)	5,000 千円	10.0 %
	青森商工会議所	1,000 千円	2.0 %
設立目的【定款・寄附行為】			
<p>職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）による認定職業訓練、その他職業訓練に関し必要な業務を行い、進展する社会の高度情報化に対処し、産業の高度化及び地域経済活性化のために有為な労働者の養成と労働者の経済的社会的地位の向上を図ること。</p>			
事業内容【定款・寄附行為】			
<p>(1) 求職者に対する認定職業訓練を行うこと。</p> <p>(2) 事業主の委託を受けて当該事業主の雇用する労働者に対する認定職業訓練を行うこと。</p> <p>(3) 財団が所有する認定職業訓練のための施設を他の事業主等が行う職業訓練のために使用させること。</p> <p>(4) 職業訓練に関する情報及び資料の提供を行うこと。</p> <p>(5) 職業訓練に関する調査及び研究を行うこと。</p> <p>(6) 無料職業紹介事業を行うこと。</p> <p>(7) 前各号に掲げるもののほか、職業訓練その他職業能力の開発及び向上に関し必要な業務を行うこと。</p>			

(2) 設立背景

昭和62年に、労働省は21世紀には情報処理技術者が大幅に不足するため「情報処理技能者養成施設の設置構想」（通称コンピュータ・カレッジ構想）を発表した。

県内では青森市と八戸市が名乗りを挙げその誘致合戦が始まったが、当時、青森市には情報処理の学校がなく、情報処理を学ぶ学生は東京・仙台の専門学校で学び、地元へ戻ってくる学生は少ないことから、地元での若手人材確保が急務であった。

また、昭和61年に発足した青森商工会議所青年部が青森市に「コンピュータの専門学校」が必要であることを青森商工会議所親会へ報告したこと、八戸市にはアレック情報ビジネス学院が開校していたこと等から、青森県では青森市を国に要望することを決定した。

青森商工会議所会頭が設立準備会の発起人となり第三セクター設立の準備を行い、青森市との連携により昭和63年10月に財団設立、平成元年4月にNTT等の支援を受け開校した。

校舎施設及び教育設備は雇用促進事業団（現雇用・能力開発機構）から無償貸与を受け、授業料収入等で運営するスキームにて職業訓練を行ない、これまで21期生1,771名を社会に送り出しており、うち80%以上が県内に就職している。

しかし、平成20年12月に雇用・能力開発機構の廃止が閣議決定され、一時は本校に対する国の継続支援が決定したものの、平成21年12月に国の廃止方針が打ち出された。

県・青森市を始め関係先が国への支援継続を要請した結果、平成23年度から3年間は激変緩和措置として国による全面支援が継続されることとなり、それ以降については認定職業訓練の補助金制度が適用されることとなった。

なお、校舎施設については、雇用・能力開発機構から青森市を經由して、本財団が無償譲渡を受けることとなった。

(3) 組織構成

①役員の状況【平成22年4月1日現在】

(単位：人)

	理事・取締役		監事・監査役		計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
市職員OB					
市職員兼務		1		1	2
民間からの役員		16		1	17
プロパー職員	2				2
計	2	17		2	21

②職員の状況【平成22年4月1日現在】

(単位：人)

	常勤	非常勤	臨時職員	計
市職員OB				
市職員兼務				
プロパー職員	9			9
その他	3	6		9
計	12	6		18

(4) 財務の状況

①経営成績の概要（正味財産増減計算書）

（単位：千円未満四捨五入）

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般正味財産増減の部	経常収益	127,003	127,095	125,310
	基本財産運用益	1,634	1,971	200
	特定資産運用益			781
	事業収益	118,366	117,222	116,657
	（うち市からの委託金）	(0)	(0)	(0)
	受取補助金・負担金等	337	334	333
	（うち市からの補助金）	(337)	(334)	(333)
	その他収益	6,666	7,568	7,340
	経常費用	122,737	121,568	114,873
	事業費	92,016	84,048	79,855
	（うち人件費）	(67,346)	(59,171)	(56,863)
	（うち減価償却費）	(0)	(0)	(0)
	管理費	30,721	37,520	35,018
	（うち人件費）	(21,329)	(28,852)	(26,188)
	（うち減価償却費）	(1,910)	(1,654)	(1,624)
	当期経常増減額	4,266	5,527	10,437
	経常外収益	0	0	0
経常外費用	9	0	108	
当期経常外増減額	△ 9	0	△ 108	
当期一般正味財産増減額	4,257	5,527	10,329	
※当期指定正味財産増減額	0	0	0	

【経営成績の状況・分析】

期初在籍者数は、147名(H19)-148名(H20)-148名(H21)と安定しており、経常収益もほぼ同額で推移している。

経常費用は、固定費が圧倒的な割合であるが、退職金支出と20周年記念事業費を除くと、次の通り人件費・物件費の削減・圧縮効果が生じている。

121百万円(H19)-118百万円(H20)-111百万円(H21)。

②財政状態の概要（貸借対照表）

（単位：千円未満四捨五入）

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産の部	流動資産	393,478	396,511	115,356
	固定資産	67,738	66,084	367,694
	（うち基本財産）	(0)	(0)	(50,000)
	（うち特定資産）	(0)	(0)	(292,054)
	資産合計	461,216	462,595	483,050
負債の部	流動負債	39,885	35,738	45,864
	（うち短期借入金）	(0)	(0)	(0)
	固定負債	0	0	0
	（うち長期借入金）	(0)	(0)	(0)
	（うち退職給付引当金）	(0)	(0)	(0)
負債合計	39,885	35,738	45,864	
正味財産の部	一般正味財産	371,331	376,857	387,186
	（うち当期経常増減額）	(4,266)	(5,527)	(10,437)
	（うち当期一般正味財産増減額）	(4,257)	(5,527)	(10,329)
	指定正味財産	50,000	50,000	50,000
	（うち当期指定正味財産増減額）	(0)	(0)	(0)
	（うち基本財産）	(50,000)	(50,000)	(50,000)
正味財産合計	421,331	426,857	437,186	
負債及び正味財産合計		461,216	462,595	483,050

注）平成19～20年度は旧公益法人会計基準による

【財政状態の状況・分析】

H19, 20年度の固定資産は構築物等と投資有価証券のみである。

流動負債は、預り金、仮受金、前受授業料・入学金であり、翌年度の入学予定者数により増減する性格のものである。

正味資産は順調に増加しており、財政状態は順調と考えている。

(5) 主要事業の目的・実績・効果等

事業名		求職者（入学生）募集		
事業目的 （内容）		2年間の認定職業訓練（普通課程）受講生を募集する。		
実績・効果	H19年度 （実績）	H20年度 （実績）	H21年度 （実績）	【効果分析】 3年間の平均入学生数は74.7名で目標としていた80名には達しなかった。
	入学生 73名	入学生 79名	入学生 72名	

事業名		求職者に対する認定職業訓練（技能照査）		
事業目的 （内容）		求職者（入学生）に対して、2年間で2,800時間のカリキュラムに従って職業訓練を行い、修了時（卒業時）には、技能照査試験（技能士補）に合格する。		
実績・効果	H19年度 （実績）	H20年度 （実績）	H21年度 （実績）	【効果分析】 きめ細かな指導の結果、全員合格の目標を達成した。
	74名 (100%)	69名 (100%)	73名 (100%)	

事業名		求職者に対する認定職業訓練（情報処理技術者）		
事業目的 （内容）		求職者（入学生）に対して、2年間で2,800時間のカリキュラムに従って職業訓練を行う。修了者（卒業生）の技能水準が情報処理技術者試験に合格する程度以上に達するものとする。		
実績・効果	H19年度 （実績）	H20年度 （実績）	H21年度 （実績）	【効果分析】 H20年度は全国平均合格率も低く、実質的には60%程度であった。3年とも全国平均合格率(20%前後)の約3倍であり指導効果が成果に繋がっている。
	46名 (62.2%)	35名 (50.7%)	45名 (61.6%)	

事業名	無料職業紹介事業（就職）			
事業目的 （内容）	求職者（訓練生に限る）に対する無料職業紹介事業を行う。			
実績・効果	H19年度 （実績）	H20年度 （実績）	H21年度 （実績）	【効果分析】 H20年度は秋に始まった金融不況の影響により開校以来最低の就職率となったが、H21年度は就職指導を強化した成果が現れている。
	就職率 96%	就職率 71%	就職率 81%	

(6) これまでの改革・改善に関する取組事例（主なもの）

①実施事業に関する取組み

取組項目	取組年度	取組内容
入学生募集活動の強化	17年度	高校への訪問頻度増加、青森市外高校への訪問強化、オープンカレッジ（学校説明会）開催回数増・開催時期見直し等を行ってきた。
募集広告媒体の多様化	18年度	新聞、テレビ、ラジオの他、青森市役所窓口封筒やJR時刻表への広告を実施し幅広く入学生募集を行なった。
本校HPの全面的更新	22年度	HPを全面的に更新し、見やすいメニュー構成とすると共に、提供情報を拡大した。
学生個々の修得度合に応じたフォローを強化	17年度	一律の訓練指導のみではなく、個々の修得度合に応じ面談・補習等を通じたフォローを強化した。
就職支援の強化	17年度	面談の強化、面接指導、カリキュラムの見直し等によりきめ目細かな就職支援を推進した。さらに22年度は、青森市の支援の下、国の支援事業を活用し就職支援員1名を配置し求人企業の開拓を実施している（10月～）。
本校奨学金の貸与制への変更	19年度	給付制であった本校奨学金を貸与制とし、貸与枠の拡大を実施した。

②財務環境に関する取組み

取組項目	取組年度	取組内容
資産の効率的な運用	17年度	預金の一部を中短期国債で運用し、運用収益の増大を図っている。
職員給料・手当の見直し	18年度	定期昇給の大幅な圧縮、賞与支給率の削減、扶養手当・出張手当等の減額を実施した。
経費削減策の実施	19年度	支出内容を全面的に見直し、価格競争の導入、広告宣伝費の圧縮等を始め、水道光熱費の削減に取り組んでいる。

③組織に関する取組

取組項目	取組年度	取組内容
教育理念の一部改正	21年度	20周年を機に、補足文言を改正し時代に即した内容とすると共に、教職員の認識の共通化を図った。
職務分掌の一部改正	21年度	分掌を整理し一層具体化することにより業務分担・責任分担の明確化を図った。
情報公開規程の制定	22年度	情報公開に関する規程を制定した。
情報セキュリティポリシーの制定	21年度	情報に関わるセキュリティポリシーを制定し、情報管理等への取組を強化した。
個人情報保護規程の制定	21年度	個人情報に関わる保護規程を制定し、情報管理等への取組を強化した。

④その他（上記以外）

取組項目	取組年度	取組内容
P D C Aの実施	19年度	一部業務にP D C Aを取り入れ、質の向上を図ると共に、教職員の意識改革に取り組んでいる。

2. 経営改善に向けた自己分析

(1) 外部環境分析

外部環境要因		状況の説明
プラス要因 (成長機会)	就職環境の低迷	高校新卒者の就職が厳しいことから入学応募者の増加が見込まれる。
	卒業生の地元就職、活躍	これまで卒業生の80%以上が地元へ就職しており、高校においても特に評価されている。
	国の支援策決定	平成22年は本校の存続が大きな課題となったが、国による支援策が確定し運営継続の基盤が整備された。
マイナス要因 (脅威)	少子化の進展	平成21年度の高卒者数は平成元年比△38.6%(22千人⇒14千人)減少している。入学生の90%が高卒者であるため影響は大きい。
	大学等進学率の高まり	平成21年度の大学等進学率は平成元年比+22ポイント(20.7%⇒42.7%)増加している。入学生の90%が高卒者であるため影響は大きい。
	就職環境の低迷	本校卒業生の就職も狭き門となり(特に地元)、また企業の選考基準もハードルが高くなっている。
	存続に関する噂の流布	平成23年度入学生募集活動においては本校廃止の疑念を完全には払拭できなかった。

(2) 内部環境分析

内部環境要因		状況の説明
強み	国家試験合格率の高さ	きめ細かな指導の結果、本校学生の基本情報技術者試験の合格率は全国平均の3倍近く、また県内専門学校等における合格者の60%以上のシェアを有する。
	地元就職の多さ	平成元年の開校以来、地元就職の割合は70%以上をキープし、卒業生累計では88%となっている。

	堅実な財務状況	教育設備リース料、建物修繕費を除く運営費は授業料収入等で賄っており、黒字経営を維持している。また、累積欠損金もなく財務基盤は安定している。
弱み	教職員の固定化	出向教官を除きプロパー教職員の人事異動は校内のみであることからモチベーションの維持、向上が不可欠である。

3. 経営方針

[経営方針] 高度情報化社会に対応する人材を育成し、地域社会・経済の発展に貢献する。

- [教育理念]**
1. 柔軟な思考に立脚した実社会の即戦力となる技術の修得
 - (1) 柔軟な思考能力を身に付ける
 - (2) 実社会の即戦力となる技術を修得する
 2. 社会人としてのモラルの涵養
 - (1) 社会人として大切なモラル、マナーを身に付ける
 - (2) 交通ルールを遵守する
 3. 生涯学習の基盤の確立
 - (1) 幅広く物事を学んでいく習慣を身に付ける
 - (2) チャレンジ精神、プラス思考を養う

上記の経営方針ならびに教育理念に基づき重点的に取り組むこととしている。

(1) 安定した入学生の確保

地域における人材の育成は本校に与えられた使命であると共に、授業料収入等は財団の財政基盤を成すものであることから、定員充足を目標とした入学生の確保を継続していく。

[具体的な取組内容]

- ① 県内高校に対する本校PRの強化
- ② 学校説明会、入試日程等の期日管理強化
- ③ 県内高校との信頼関係の維持、向上
- ④ 積極的な対外PR
- ⑤ 本校HPへの積極的な情報公開

(2) 効果的な指導の推進と指導陣の人材育成

教育指導、学生指導、就職指導・支援各々について体制面も含め改善点を洗い出し、効果的な指導の一層の推進を図る。また、指導陣には指導する立場から高いレベルが求められるため自己啓発を含めた人材育成を強化する。

[具体的な取組内容]

- ① 組織体制の見直し
- ② 教育指導の強化
- ③ 学生指導の強化
- ④ 就職指導、支援の強化
- ⑤ 教職員の人材育成
- ⑥ 適正な職員数の維持
- ⑦ PDCAの強化

(3) 本校の特徴の発揮

本校の特徴としては、地元就職が多いこと、国家試験の合格率が高いこと、退学率が低いこと、実習機器が整備されていること、実践的な訓練などがあげられる。これらの点は高校でも高く評価されているため、今後も一層きめ細かな指導を通してこれらの特徴の維持、向上を図っていく。

[具体的な取組内容]

- ①就職率 u p
- ②国家試験合格率 u p
- ③きめ細かな指導の維持、向上
- ④実習機器の更新

(4) 社会ニーズに即した訓練指導の推進

I Tを取り巻く環境、技術の進展等は急速である。このため、時代に即した訓練指導にすると共に、社会から要請される点を訓練指導に反映させることに努める。また、少子化等が進展する中においては訓練規模の適正化についても図っていく。

[具体的な取組内容]

- ①定員の見直し
- ②2年科構成の見直し
- ③カリキュラムの随時見直し
- ④校内環境の安全確保
- ⑤交通安全の徹底
- ⑥内部監査の実施

(5) 財務基盤の強化

黒字体質の維持、資産の効率的な運用、有効活用、流出抑止等を推進し、今後も安定した運営の継続を図る。

[具体的な取組内容]

- ①効率的な資産運用
- ②学費未納管理の強化
- ③本校奨学金返還管理の強化
- ④給与制度の見直し
- ⑤自主事業への取組
- ⑥経費節減の徹底

(6) 情報管理の強化

これまで蓄積してきた訓練指導における情報や高校・企業などの情報を共有化し有効活用することを通しきめ細かな指導、入学生募集・求人活動の強化を図る。また、情報セキュリティや個人情報の漏洩等の対策を一層強化する。

[具体的な取組内容]

- ①校内情報システムの構築
- ②セキュリティ管理の徹底
- ③個人情報保護の徹底

4. 経営方針の具体的な取組内容・目標

(1) 安定した入学生の確保

①県内高校に対する本校PRの強化

学校説明会、高校訪問時における説明内容、持参資料等を見直し、本校への進学メリット、教育内容、就職支援等の状況についてアピール度の高いものにする。

②学校説明会、入試日程等の期日管理強化

高校訪問時等を活用しながら高校の情報収集を徹底し、学校説明会、入試日程・制度等の見直しを必要に応じて行なう。

③県内高校との信頼関係の維持、向上

教育・学生・就職指導において高校の高い評価が得られる活動を今後も続けていきたい。また、きめ細かな指導を通じ中途退学を防止するなど信頼関係の維持・向上に努める。

④積極的な対外PR

入学・卒業式、卒業研究発表、検定等の主催者表彰、学校行事等を積極的にメディアへ発信し、対外PRに努める。

⑤本校HPへの積極的な情報公開

本校の魅力を周知するため、入学・卒業式、卒業研究発表、検定等の主催者表彰、学校行事等を積極的に掲載する。また、掲載情報の内容についても随時見直し情報公開に努める。

(2) 効果的な指導の推進と指導陣の人材育成

①組織体制の見直し

これまで「事務長」が校長職務を代行しているが、役職として明確化するため「副校長」職を新設する。また、教務部・事務部の分掌を見直し、分担・責任体制を整理する。

②教育指導の強化

「基礎的な知識・技術の徹底指導と応用力の醸成」をベースに、学生個々の能力・適性・希望に応じた目標を設定すると共に、各種検定等の合格目標を設け、目標を達成するための指導を行なう。

③学生指導の強化

「社会人としての行動規範の修得」をベースに、遅刻・欠席の防止や挨拶・企業人の常識等、社会人としての心構えやモラルの指導を徹底する。

④就職指導、支援の強化

訪問企業数の目標（年間100社以上）、卒業式時点の内定率（80%）目標を設定するなど計画的な求人活動、就職支援を行なう。また、学生の就職に対する意識付けの強化を図り、積極的な就職活動を促すよう指導する。

⑤教職員の人材育成

各種講習会への積極的な参加、管理職研修など役職に応じた研修を計画的に実施し教職員のスキルアップを図る。また、情報処理技術者試験等の取得を促すと共に、自己啓発、校内勉強会等を通じて一段高いレベルを目指す。

⑥適正な職員数の維持

授業時間数、事務量等から現在の教務部10名、事務部3名の体制が教育水準を維持するための最低ラインである。このため、この

体制を維持する。

	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			増減数
	4/1	離職	採用	4/1	離職	採用	4/1	離職	採用	4/1	離職	採用	4/1	離職	採用	
アロバー職員(出向者含む)	14	2	2	14	2	2	14			14			14			0
校長	1			1			1			1			1			0
教務部門	10	1	1	10	1	1	10			10			10			0
事務部門	3	1	1	3	1	1	3			3			3			0
市職員OB	0			0			0			0			0			0
市職員派遣	0			0			0			0			0			0
非常勤職員	6			6	2		4			4			4			0
計	20	2	2	20	4	2	18			18			18			0

注) 採用はすべて4月1日付のため前年度の採用へ計上した。

⑦P D C Aの強化

本校全体、部門・業務・個人単位のP D C Aをさらに充実させ、計画・実施・成果検証・課題抽出のサイクルを定着させる。

(3) 本校の特徴の発揮

①就職率 u p

本校の特徴の一つは地元就職割合の高さである(卒業生累計で88%)。今後も、この特徴を維持すると共に、年末、卒業式時点における内定率目標を設定し就職率を向上させる。

②国家試験合格率 u p

本校の特徴の一つは情報処理技術者国家試験の合格率の高さである(平均60%程度、全国合格率は20%強)。今後も、合格率目標を設定し、この特徴を維持・向上を図る。

③きめ細かな指導の維持、向上

本校の特徴の一つはきめ細かな指導である。これは、マス教育のみではなく、個別面談、補習、追加課題、就職面接指導等を通した個別指導であり、社会人としての心構えの醸成にも通じるものである。指導手法・内容を適宜見直し維持・向上を図る。

④実習機器の更新

実習機器が整備（一人一台）され、教育環境が良いことも本校の特徴である。平成24年度には実習機器の全面更新を予定している。

（4）社会ニーズに即した訓練指導の推進

①定員の見直し

本校の入学定員100名は平成元年4月の開校以来不変である。この間、高校新卒者は39%減少し、大学等進学率は22ポイント増加している。このような社会環境の変化と定員に応じた教育設備の整備の観点から入学定員の見直しを行なう。

②2年科構成の見直し

現在、2年生はコンピュータシステム科、コンピュータデザイン科、情報ビジネス科の3科構成であるが、社会環境の変化、就職先の業種等に照らし時代に即した科構成の見直しを行なう。

③カリキュラムの随時見直し

IT分野の進展が急速であることから、時代に即した教育指導とするためカリキュラムの随時見直しを行なう。

④校内環境の安全確保

学生、教職員の安全を確保するため、定期的な校内点検と早めの修繕に努める。

⑤交通安全の徹底

相当数のマイカー通学生がいるため、車両通学届の管理を徹底すると共に、安全講習、安全講話、日常の指導等を通じ全校挙げて交通安全意識の向上を図る。

⑥内部監査の実施

事務の堅確化を推進するため、経理事務を中心に担当外の教職員による内部監査を実施する。

(5) 財務基盤の強化

①効率的な資産運用

寄附行為にて定められた運用手段を有効活用し、資産を定期預金および国債にて運用し運用収益の拡大を図る。

②学費未納管理の強化

学費納付状況を適切に把握し、未納の早期把握、解消に努める。

③本校奨学金返還管理の強化

本校奨学金返還状況を適切に把握し、滞納の早期把握、解消に努める。

④給与制度の見直し

平成23年度より一部の手当（業績手当等）を廃止する。また、経済情勢や財務状況に対応した定期昇給、賞与支給とする。

⑤自主事業への取組み

従来の認定職業訓練普通課程（2年間）以外の自主事業を実施し、幅広い層へのIT普及活動に貢献すると共に、収入機会の増大を図る。

⑥経費節減の徹底

これまで行ってきた経費節減をさらに徹底し、水道光熱費等の管理費を圧縮する（21年度を基準として年間△500千円削減、△1.5%）。

（6）情報活用・管理の強化

①校内情報システムの構築

高校・企業などの情報を共有化し有効活用するため校内情報システムを構築する。

②セキュリティ管理の徹底

情報セキュリティポリシーに則り管理を継続し、遵守、管理状況をチェックするための委員会を定期的を開催する。また、必要に応じポリシーの見直しを行う。

③個人情報保護の徹底

個人情報保護規程に則り管理を継続し、遵守、管理状況をチェックするための委員会を定期的を開催する。また、必要に応じ規程の見直しを行う。

5. 経営改善計画表

職業訓練法人 青森情報処理開発財団

取組項目	実施年度（計画）			備考
	H23	H24	H25	
1 安定した入学生の確保				
①県内高校に対する本校PRの強化	→	→	→	継続して実施
②学校説明会、入試日程等の期日管理強化	→	→	→	継続して実施、年度計画に反映
③県内高校との信頼関係の維持、向上	→	→	→	継続して実施
④積極的な対外PR	→	→	→	継続して実施
⑤本校HPへの積極的な情報公開	→	→	→	継続して実施
2 効果的な指導の推進と指導陣の人材育成				
①組織体制の見直し	○			H23：実施
②教育指導の強化	→	→	→	継続して実施
③学生指導の強化	→	→	→	継続して実施
④就職指導、支援の強化	→	→	→	継続して実施
⑤教職員の人材育成	○	→	→	H23：管理職研修、勉強会等の実施 それ以外は継続して実施
⑥適正な職員数の維持	→	→	→	現状が最低レベル⇒現状を維持
⑦PDCAの強化	○	→	→	H19年度から一部実施⇒範囲拡大、定着化
3 本校の特徴の発揮				
①就職率up	→	→	→	継続して実施
②国家試験合格率up	→	→	→	継続して実施
③きめ細かな指導の維持、向上	→	→	→	継続して実施
④実習機器の更新		○		H23：導入作業 H24：稼動
4 社会ニーズに即した訓練指導の推進				
①定員の見直し		○		H24年度入学生より実施
②2年科構成の見直し		○		H24年度在校生より実施
③カリキュラムの随時見直し	→	→	→	継続して実施
④校内環境の安全確保	→	→	→	継続して実施
⑤交通安全の徹底	→	→	→	継続して実施
⑥内部監査の実施		○	→	H23：監査対象、手順の策定、試行 H24：実施

5	財務基盤の強化				
	①効率的な資産運用	→	→	→	継続して実施
	②学費未納管理の強化	→	→	→	継続して実施
	③本校奨学金返還管理の強化	→	→	→	継続して実施
	④給与制度の見直し	○			H23：一部手当の廃止
	⑤自主事業への取組み		○	→	H23：内容、実施時期等を策定 H24：順次実施
	⑥経費節減の徹底	→	→	→	継続して実施
6	情報活用・管理の強化				
	①校内情報システムの構築	△	○		H23：部分的に稼動（△表示） H24：全面稼動
	②セキュリティ管理の徹底	→	→	→	継続して実施
	③個人情報保護の徹底	→	→	→	継続して実施

6. 経営改善の具体的目標・影響等

◆財務見通し

①正味財産増減計算書

		基準年度	(見込み)	目標	目標	目標
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		金額	金額	金額	金額	金額
一般正味財産の部	経常収益	125,310	133,234	144,615	157,814	168,914
	基本財産運用益	200	125	125	125	125
	特定資産運用益	781	300	300	300	300
	事業収益	116,657	130,713	118,210	108,389	119,489
	自主事業収入	116,657	129,828	118,210	108,389	119,489
	受託事業収入	0	885	0	0	0
	(うち市からの委託金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	受取補助金・負担金等	333	0	24,980	48,000	48,000
	(うち市からの補助金)	(333)	(0)	(0)	(0)	(0)
	その他収益	7,340	2,096	1,000	1,000	1,000
	経常費用	114,873	119,161	135,778	161,099	161,371
	事業費	79,855	83,735	82,323	84,528	84,695
	(うち人件費)	(56,863)	(56,561)	(56,823)	(59,028)	(59,195)
	(うち減価償却費)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	管理費	35,018	35,426	53,455	76,571	76,676
	(うち人件費)	(26,188)	(26,985)	(19,495)	(19,611)	(19,736)
	(うち減価償却費)	(1,624)	(1,600)	(1,580)	(1,560)	(1,540)
	当期経常増減額	10,437	14,073	8,837	-3,285	7,543
	経常外収益	0	0	0	0	0
	経常外費用	108	92	0	0	0
当期経常外増減額	-108	-92	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	10,329	13,981	8,837	-3,285	7,543	
前期繰越利益	57,305	69,492	14,152	22,017	17,679	
当期末処分利益	69,492	14,152	22,017	17,679	23,507	

注) H22年度末にて当期末処分利益予定額の一部(73,262千円)を目的別積立金とする。

②貸借対照表

		基準年度	(見込み)	目標	目標	目標
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		金額	金額	金額	金額	金額
資産	流動資産	115,356	44,336	59,551	55,213	61,041
	固定資産	367,694	437,015	437,987	439,040	440,755
	基本財産	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	特定資産	292,054	360,545	356,467	351,640	349,255
	うち退職給付引当資産	32,746	30,405	32,957	35,570	38,825
	その他固定資産	25,640	26,470	31,520	37,400	41,500
資産合計	483,050	481,351	497,538	494,253	501,796	
負債	流動負債	45,864	30,184	37,534	37,534	37,534
	うち短期借入金	0	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0	0
	うち退職給付引当金	0	0	0	0	0
負債合計	45,864	30,184	37,534	37,534	37,534	
正味財産	一般正味財産	387,186	401,167	410,004	406,719	414,262
	うち当期経常増減額	10,437	14,073	8,837	-3,285	7,543
	うち当期一般正味財産増減額	10,329	13,981	8,837	-3,285	7,543
	指定正味財産	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	うち当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
うち基本財産	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
正味財産合計	437,186	451,167	460,004	456,719	464,262	

注) H22年度末にて当期末処分利益予定額の一部(73,262千円)を目的別積立金とする。

【個別事業の具体的取組内容・目標】

事業名	求職者（入学生）募集					
市が期待する役割・効果	高校新卒者を主体とする若年求職者を青森市を中心とした県内一円から募集し、認定職業訓練を通じた地域の活性化・発展に寄与する人材の育成。					
取組内容 （目標）	積極的なPRに努め、高校訪問等を計画的に行う。また、きめ細かな教育・学生・就職指導を行い高校との信頼感を強める。					
目 標	指標名（単位）	現状値	見込み	計画期間目標値		
		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
	入学生数（人）	72	93	60	80	80

事業名	求職者に対する認定職業訓練（技能照査）					
市が期待する役割・効果	認定職業訓練において修得度合いが一定水準に達した人材の育成。					
取組内容 （目標）	認定職業訓練の結果、達成すべき基礎水準である技能照査試験（技能士補）の全員取得を目指す。					
目 標	指標名（単位）	現状値	見込み	計画期間目標値		
		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
	合格率（%）	100	100	100	100	100

事業名	求職者に対する認定職業訓練（情報処理技術者）					
市が期待する役割・効果	認定職業訓練において修得度合いが一定水準に達した人材の育成。					
取組内容（目標）	認定職業訓練の結果、達成すべき望ましい水準である情報処理技術者試験の合格率を維持する。					
目 標	指標名（単位）	現状値	見込み	計画期間目標値		
		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
	合格率（%）	61.6	62.0	62.0	62.0	62.0

事業名	無料職業紹介事業（就職）					
市が期待する役割・効果	認定職業訓練の修了生の地元を主体とした就職を通し地域の活性化・発展に寄与する人材の輩出。					
取組内容（目標）	きめ細かな就職指導・支援を通して、地元を主体とした就職率upを推進する。					
目 標	指標名（単位）	現状値	見込み	計画期間目標値		
		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
	就職率（%）	81	80	80	85	85